

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です。)

✓ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

入曽駅周辺整備事業による道路環境の変化に伴う安全確保を

西塚 和音 (はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆信号機設置要望の継続を

区画道路1号線が開通する接続部は、交通安全上の配慮から、信号機設置の要望があったと思われるが、現在の経過は。

都市建設部長 県警本部との協議では、入曽交差点から新設される区画道路1号線と交差点との間隔が短く、信号機設置基準に示される要件を満たさず、現時点では、設置は困難な状況であるが、引き続き設置に向けた要望を続けていく。

◆今後の変化に応じた安全確保を

入間小学校跡地の複合商業施設の営業開始に伴い、市道B第300号線に流入してくる車両への対処方法はどのように考えているか。

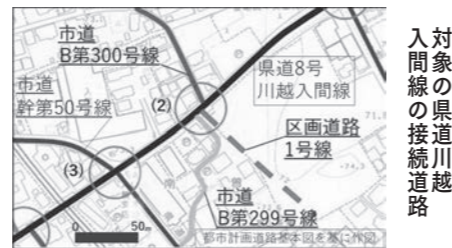
その他のテーマ▶ 環境配慮行動と脱炭素社会 ▶ 指定管理者制度の中の公民館 ▶ 地元との協力・信頼関係

都市建設部長 現時点では、流入を見込んでいないが、営業開始後の状況を見ながら、対応を検討していく。

◆踏切に近い信号機設置の条件等

信号設置の条件として、距離を規定する指針などは示されていないものの、踏切が付近にないことが要件としてあるが、踏切に近い交差点で例外的に信号機を設置する場合はあるのか。

市民部長 交差点改良など必要な整備をした上で、信号機を設置する場合もあるとのことだが、設置は警察署と公安委員会の判断となる。



入間線の
県道川越路
の接続部

地域共生社会の実現に向けて!

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

全てのケアラーが個人として尊重され健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を目的とし、令和2年3月、県は全国初となるケアラー支援条例を制定した。ケアラーの権利を守りますとの意思を明確に表明するため、市でも条例を制定すべきと考えるが見解は。

福祉部長 市では全国的にも早い段階から福祉のトータルサポート体制を取り入れ、関係機関との連携により、包括的な視点からの支援体制を構築し、ケアラーやケア対象者を含めた世帯全体への複合的課題に対応していることから、条例を制定せずとも実質的にケアラーの権利を守る姿勢は表明できている。



令和元年10月、神戸市で先の見えない介護への不安や心労から悲惨な事件が起きた。このような事件は二度と起こさせてはならないと強く思うが、条例制定についての見解は。

市長 市では、高齢化社会の到来を見据え、トータルサポート推進室を早期から設置し、一人一人に寄り添った対応を行ってきた。また、ヤングケアラーの実態を把握するため、福祉部局と教育委員会部局が連携し調査を実施した。国ではヤングケアラー支援を法制化する協議がされており、こうした中、法令整備などについて今後研究を進めていくが、現段階では、既に県が多くの課題を包含するような条例を制定していること、市町村として具体的な施策の強化が求められていることから、同様の条例を制定するのではなく、具体的な施策の強化に向けて、人的資源を有効に活用し、ケアラーの支援の充実に努めていく。

その他のテーマ▶ ケアラーを支援する施策の推進を

ゼロカーボンシティの実現に向けて!

広山 清志 (公明党)

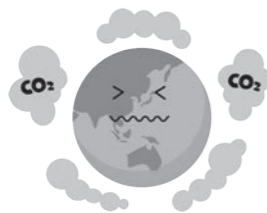


録画配信の
2次元コード

◆第3次狭山市環境基本計画の基本目標1から5の関係は?

重点目標である基本目標1の総合指標に、温室効果ガス排出量目標値を設定しているが、基本目標2から5には、排出量の目標値は設定されていない。基本目標2から5は、温室効果ガス排出量削減目標値に対し、どのような関係か。

環境経済部長 それぞれの施策は補完し合う関係にあり、基本目標1の温室効果ガス排出量の抑制などの総合指標については、基本目標2から5の施策の推進が寄与することとなる。



STOP The 地球温暖化!

◆燃やすごみの燃焼で発生する、二酸化炭素についての考えは

①2050年の実現を目指すゼロカーボンシティとは、燃やすごみの燃焼による温室効果ガス排出量もゼロを目指すという考えか。

②燃やすごみの焼却によって発生する二酸化炭素が、排出量削減の指標には含まれていない理由は。

環境経済部長 ①政府の温室効果ガスの排出量実質ゼロという方針は、化石燃料に由来するものが対象であり、市も同様である。

②燃やすごみである紙や、生ごみ、草木を燃焼して発生した二酸化炭素は、植物が成長過程で大気中から吸収した二酸化炭素であることから、吸収と焼却による排出で、プラスマイナスゼロとなり、大気中の二酸化炭素は増えないため、温室効果ガスの排出量には含めていない。しかし、燃やすごみの減量化の取り組みは、ゼロカーボンシティの実現に、重要な施策と考えている。

子どもは、権利の主体者。大人は意識改革を

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆子ども基本法

子ども基本法制定の意義についての見解は。
子ども支援部長 子どもに関する法律は、児童福祉法や母子保健法などの個別法はあるものの、子どもを権利の主体として位置づけ、その権利を保障する総合的な法律はなかった。子ども基本法では、すべての子どもが個人として尊重され、基本的人権が保障されること、子どもの意見が尊重され、子どもの利益が優先されることなどを基本理念に掲げ、子どもの権利としての一層の福祉の充実と、より子どもの視点に立った施策の展開を喚起するものであると考えている。



◆放課後児童健全育成事業(学童保育室)

①「狭山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」には、「事業者は、その運営の内容について、自ら評価を行いその結果を公表するよう努める」とあるがどのようにしているか。

②児童に対してアンケートを実施することについての見解は。

子ども支援部長 ①指定管理者制度により運営している学童保育室については、保護者へのアンケート調査を実施することにより、運営の点検を自ら行い、改善に努めている。本年度は市が運営している学童保育室についても、アンケート調査を実施する準備を進めており、結果の公表についても方法を検討している。

②保護者だけでなく、児童にもアンケートを実施したいと考えている。

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2968-6572